

2023年2月24日

～第77回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2023年1月)～

感染対策変更による消費回復に期待感 先行きは改善判断

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、1月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、ご案内します。

—現状判断—

- 現状判断指数は45.5となり、前回調査（2022年10月調査）と比較すると49.8から△4.3ポイント低下。景気の横ばいを示す指数「50」を5期連続で下回った。
- 家計消費関連では、新型コロナの感染が再拡大し、観光支援策の効果も限定的だったことで、飲食・サービス関連が大幅に悪化した。事業所向けビジネス関連でも、指数は上向いたものの、原燃料費の高騰により受注が減少したことで悪化判断が続いた。雇用関連では、求人が増加傾向にあるなど人手不足は恒常化しているが、前回より低下し横ばい判断となった。

—先行き判断—

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は52.9と、現状判断（45.5）から+7.4ポイント上昇した。
- 家計消費関連では、新型コロナ対策の緩和や観光支援策、企業の賃上げへの期待からサービス関連を中心に改善判断。一方、事業所向けビジネス関連では、年度末に向けて事業活動が活発になるも、物価の高止まりによる需要の減少を懸念し、悪化判断となった。雇用関連では、新型コロナの5類移行で飲食・サービス業界の求人が回復する見通しから、改善判断となった。

※本件のお問い合わせ先 担当（中澤 郁弥）

第77回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2023年1月)

感染対策変更による消費回復に期待感、先行きは改善判断

現状判断 (D.I.=45.5)

飲食・サービスが大幅悪化、全体でも悪化判断

- ・家計消費関連 (D.I.=45.0) 新型コロナの感染再拡大により、飲食・サービスが大幅悪化
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=45.0) 原燃料費の高騰により受注が減少し、悪化判断
- ・雇用関連 (D.I.=50.0) 景況感は横ばいとなるも、人手不足感は続く

先行き判断 (D.I.=52.9)

コロナ対策の緩和が好材料、景況感は改善

- ・家計消費関連 (D.I.=55.4) コロナの5類移行や観光支援などに期待し、改善判断
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=44.0) 物価高の継続による需要の減少を懸念し、悪化判断
- ・雇用関連 (D.I.=54.5) 飲食・サービス業界を中心に求人増が見込まれ、改善判断

概況

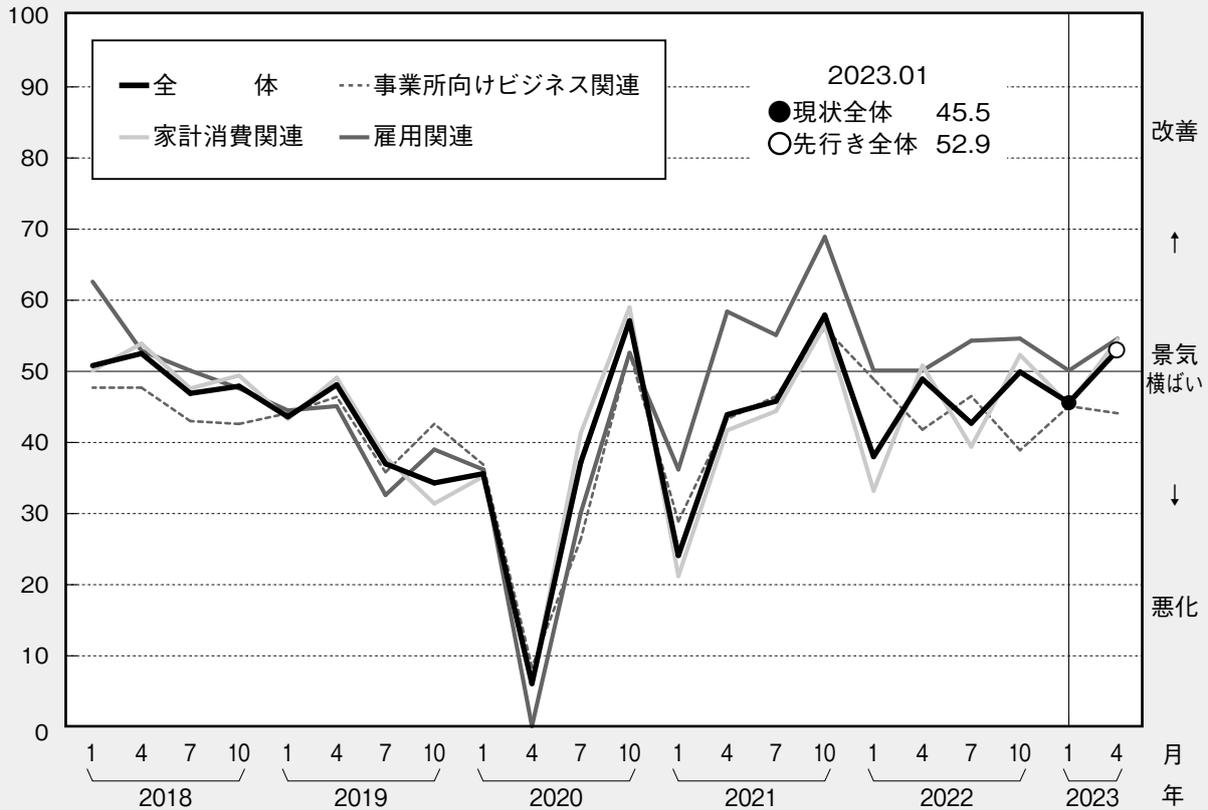
2023年1月調査の現状判断指数は45.5と、前回10月調査(49.8)から△4.3ポイント低下し、景気の横ばいを示す指数「50」を5期連続で下回った(図表1、2)。「家計消費関連」では、新型コロナの感染が再拡大し、観光支援策の効果も限定的だったことで、飲食・サービス関連が大幅に悪化した。「事業所向けビジネス関連」でも、指数は上向いたものの、原燃料費の高騰により受注が減少したことで悪化判断が続いた。「雇用関連」では、求人が増加傾向にあるなど人手不足は恒常化しているが、前回より低下し横ばい判断となった。

先行き判断指数は52.9と、現状判断(45.5)から+7.4ポイント上昇した(図表1、4)。「家計消費関連」では、新型コロナ対策の緩和や観光支援策、企業の賃上げへの期待からサービス関連を中心に改善判断。一方、「事業所向けビジネス関連」では、年度末に向けて事業活動が活発になるも、物価の高止まりによる需要の減少を懸念し、悪化判断となった。「雇用関連」では、新型コロナの5類移行で飲食・サービス業界の求人が回復する見通しから、改善判断となった。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気の現状は、新型コロナの感染再拡大や原燃料費の高騰などを背景に、悪化判断となった。

今後については、物価上昇の継続は懸念されるが、新型コロナの5類移行決定に伴う心理的不安の解消による経済活動の正常化や、賃上げによる消費者の購買意欲の拡大に期待がかかる。
(中澤 郁弥)

図表1 現状判断指数(D.I.)の推移と先行き判断指数(D.I.)



【D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=70)
 - (内訳) 小売関連 (n=27) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=10) …… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=22) …… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=11) …… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=21) …… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=11) …… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較) /その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など (自由回答) /景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2023年1月下旬
- (5) 回答状況：調査対象103名のうち、有効回答を寄せていただいた方は102名で、有効回答率は99.0%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 飲食・サービスが大幅悪化、全体でも悪化判断

家計消費関連 (D.I.=45.0)

新型コロナの感染再拡大により、飲食・サービスが大幅悪化

家計消費関連の現状判断は45.0と、前回 (52.2) から△7.2ポイント低下し、悪化判断に転じた。

【小売関連】 (48.1) 前回 (43.3) から+4.8ポイント上昇したものの、改善判断には届かなかった。「買い回り行動が減り、必要な物をリサーチした上で購入している」(百貨店)や、「必要な物しか買わない傾向が高まっている」(スーパー)など、物価上昇の影響で消費者の生活防衛意識は高まっている。

【飲食関連】 (40.0) 前回 (67.5) から△27.5ポイントと大幅に低下し、悪化判断に転じた。「年末年始は客数が増加し、客単価も上昇した」(外食チェーン)という声があるなど、盛り上がりを見せた時期もあったが、「医療ひっ迫防止対策強化宣言の影響が大きかった」(外食チェーン)や、「1月の第2週以降、来客数が減少した」(割烹)など、新型コロナの感染者が増加した1月初旬からは、再び客足が遠のいた様子。

【サービス関連】 (43.2) 前回 (64.8) から△21.6ポイントと大きく低下、悪化判断となった。「原油高や物価高騰の影響もあり、消費マインドの低迷を感じる」(都市型ホテル)や、「新型コロナの感染拡大により、客足が伸び悩んでおり、厳しい状況は継続している」(観光施設)など、物価高騰や新型コロナの感染再拡大を背景に景況感は悪化した。「全国旅行支援は1月10日からということもあり、年末年始の売上は伸びなかった」(観光ホテル)や、「全国旅行支援が再開されたものの、割引率の減少もあり、客足は明らかに鈍っている」(観光ホテル)など、観光支援策の効果も限定的だった。

【住宅関連】 (45.5) 前回 (34.1) から+11.4ポイントと大幅に上昇したものの、悪化判断が継続した。「人の動きは良くなってきたが、物価高のため建物購入の決断が鈍っている」(住宅・マンション販売)など、取得価格の上昇が購入意欲を低下させている様子。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2021年				2022年				2023年1月	
		1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	今回	前回比
全体		24.0	43.8	45.7	57.8	37.9	48.8	42.6	49.8	45.5	△ 4.3
家計消費関連		21.1	41.6	44.3	56.4	33.1	50.7	39.3	52.2	45.0	△ 7.2
	小売関連	26.7	42.0	41.1	53.7	37.5	55.2	39.8	43.3	48.1	+ 4.8
	飲食関連	12.5	37.5	40.0	63.9	27.5	61.1	33.3	67.5	40.0	△ 27.5
	サービス関連	7.6	41.3	45.8	59.8	22.9	46.9	40.9	64.8	43.2	△ 21.6
	住宅関連	42.5	45.0	55.6	50.0	50.0	37.5	40.0	34.1	45.5	+ 11.4
事業所向けビジネス関連		28.8	43.2	46.4	56.0	48.8	41.7	46.4	38.8	45.0	+ 6.2
雇用関連		36.1	58.3	55.0	68.8	50.0	50.0	54.2	54.5	50.0	△ 4.5
全国*		30.1	39.4	47.7	56.2	35.9	50.7	43.5	51.1	46.5	△ 4.6

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値) は50以上

事業所向けビジネス関連 (D.I.=45.0)

原燃料費の高騰により受注が減少し、悪化判断

事業所向けビジネス関連の現状判断は45.0と、前回(38.8)から+6.2ポイント上昇したものの、5期連続の悪化判断となった。「コロナは収束せず、用紙の値上がりもあり厳しいが、得意先からの発注量、発注サイクルは徐々に好転している」(印刷)など、景況感の回復を実感する声が聞かれる一方、「資材価格高騰の影響で価格交渉や相見積もり案件が増え、失注になるなど数量減につながっている」(印刷)や、「燃料価格高騰や物価高の影響で受注が取りづらい状況」(運送)など、原燃料費の高騰により受注環境が悪化しているとの意見が多く挙がった。

雇用関連 (D.I.=50.0)

景況感は横ばいとなるも、人手不足感は続く

雇用関連は50.0と前回(54.5)から△4.5ポイント低下し、横ばい判断となった。「主要産業である製造業を中心に求人が増加傾向にある」(職業紹介)や、「人材派遣業界は、慢性的な人手不足が続いている」(人材派遣)など、多くの業界で人手不足が恒常化する中、「転職希望者は賃上げの時流に反応しており、次の転職で給与アップにこだわる傾向がある」(人材派遣)や、「募集時の給与を上げなければ人員確保が難しくなっており、中小・零細企業にとっては人件費が経営に影響を与えている」(人材派遣)のように、企業が賃上げ対応を迫られているという声も聞かれた。

<現状判断の回答構成比>

現状判断の全体の回答構成比をみると、“やや良くなっている”が△10.2ポイントと大幅に減少し、“変わらない”や“やや悪くなっている”がそれぞれ+10.6ポイント、+4.7ポイント上昇、現状判断の分布が下方にシフトしている。

分野別では、家計消費の飲食関連で“やや良くなっている”が前回の80.0%から10.0%に急減し、サービス関連でも同様に、45.5%から18.2%と大きく減少している。事業所向けビジネス関連では、“悪くなっている”が10.0%あるものの、“変わらない”や“(やや)悪くなっている”が減少し、“(やや)良くなっている”が増加したため、良化した。雇用関連については、“やや良くなっている”から“変わらない”に回答がシフトし、“変わらない”が半数超を占めた。

図表3 現状判断の回答構成比

調査時期 回答	2022年 10月 (%)	2023年 1月 (%)	差 (ポイント)
良くなっている	3.0	0.0	△ 3.0
やや良くなっている	34.0	23.8	△10.2
変わらない	30.0	40.6	+10.6
やや悪くなっている	25.0	29.7	+ 4.7
悪くなっている	8.0	5.9	△ 2.1

先行き判断 コロナ対策の緩和が好材料、景況感は改善

家計消費関連 (D.I.=55.4)

コロナの5類移行や観光支援などに期待し、改善判断

家計消費関連の先行き判断は55.4と、現状判断(45.0)から+10.4ポイント上昇し、横ばいを示す「50」を超え、改善判断となった。

【小売関連】 (52.8) 現状判断(48.1)から+4.7ポイント上昇し、改善に転じた。「大手企業を中心に賃上げの動きが加速し、買い物需要が今より高まると考えられる」(スーパー)一方、「さらなる値上げが止まっていない」(食料品小売)との声もあり、賃上げへの期待と物価上昇への懸念が入り混じっている。

【飲食関連】 (57.5) 現状判断(40.0)から+17.5ポイント上昇し、改善に転じた。「新型コロナの5類への引下げが決まったことで、気持ち的に外出しやすい状況になる」(外食チェーン)や、「全国旅行支援の再開とコロナウイルスの5類への引下げ決定により、コロナ禍前の生活に戻ると考えられる」(外食チェーン)など、新型コロナの5類移行の決定に期待する声が聞かれた。

【サービス関連】 (56.8) 現状判断(43.2)から+13.6ポイントと大きく上昇し、改善に転じた。「全国旅行支援2期が開始され、先の日にかまで予約が入っている」(旅行代理店)や、「全国旅行支援が続き、大きなイベントもあるため来館が見込める」(観光施設)など、観光支援策の効果により景気が上向くとの声が多い。

【住宅関連】 (56.8) 現状判断(45.5)から+11.3ポイントと大きく上昇し、改善に転じた。「社会にウィズコロナへの覚悟が生まれ出している。優良大規模分譲地の販売が開始され、受注に好影響を与える」(住宅・マンション販売)や、「物価高という懸念材料はあるが、コロナの5類移行や賃上げといった好材料も多い」(住宅・マンション販売)など、新型コロナに対する意識が変化し、消費行動が改善するとの意見が多い。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=44.0)

物価高の継続による需要の減少を懸念し、悪化判断

事業所向けビジネス関連は44.0と、現状判断(45.0)を△1.0ポイント下回り、悪化判断となった。「行政案件を中心に3月納期の受注が増える」(印刷)など、年度末に向けて事業活動が活発になるとの見込みが聞かれる一方、「価格高騰で飲食系などの取引先は集客減で困っている」(印刷)や、「優良土地物件や建物資材の高騰などにより、需要、供給ともに減少傾向にある」(司法書士事務所)など、物価高が継続することによる需要の減少を懸念する声が多く挙がった。

雇用関連 (D.I.=54.5)

飲食・サービス業界を中心に求人増が見込まれ、改善判断

雇用関連は54.5と、現状判断(50.0)を+4.5ポイント上回り、改善判断となった。「新型コロナに対する制限が特段なくなり、マスクの着用制限も解かれていくと、人々の行動範囲が広がり、飲食・サービス系の求人・求職ともに高まりそう」(求人情報誌)など、コロナ対策の緩和により、飲食・サービス業界を中心とした求人の増加が見込まれている。

<先行き判断の回答構成>

先行き判断の回答構成比を現状と比べると、“変わらない”が4割を占めるのは同様だが、“やや良くなる”が+10.5ポイントと大きく増加した一方で、“やや悪くなる”が△11.1ポイントと大幅に減少している。

家計消費関連については、飲食・サービス・住宅関連で“やや良くなる”との回答が大きく増加し、“変わらない”や“やや悪くなる”が大幅に減少したことが、先行き判断の改善につながった。事業所向けビジネス関連では、現状から“やや良くなる”が大きく減少し、“変わらない”が増加したため、悪化判断が続いた。一方、雇用関連では、“やや良くなる”が増加した分、“やや悪くなる”が減少し、改善判断となった。

図表4 現状・先行き判断指数D.I.

分野	調査時期	2023年1月		
		現状	先行き	差
全体		45.5	52.9	+ 7.4
家計消費関連		45.0	55.4	+10.4
小売関連		48.1	52.8	+ 4.7
飲食関連		40.0	57.5	+17.5
サービス関連		43.2	56.8	+13.6
住宅関連		45.5	56.8	+11.3
事業所向けビジネス関連		45.0	44.0	△ 1.0
雇用関連		50.0	54.5	+ 4.5
全国*		46.5	49.1	+ 2.6

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

図表5 現状・先行き判断の回答構成比

回答	調査時期	2023年1月		
		現状(%)	先行き(%)	差(ポイント)
良くなる (良くなっている)		0.0	2.0	+ 2.0
やや良くなる (やや良くなっている)		23.8	34.3	+ 10.5
変わらない		40.6	41.2	+ 0.6
やや悪くなる (やや悪くなっている)		29.7	18.6	△ 11.1
悪くなる (悪くなっている)		5.9	3.9	△ 2.0

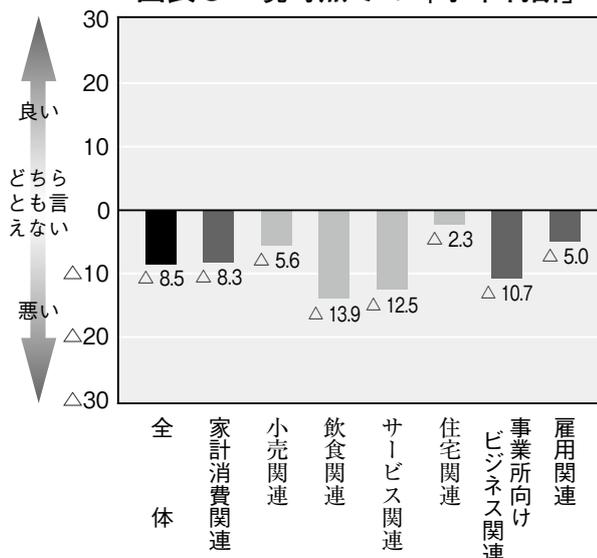
<参考>

現時点の景気は、全分野で“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”を尋ねた「水準判断」は△8.5と、基準値「0」を下回った(図表6)。

家計消費関連では、飲食関連で△13.9と落ち込みが目立ち、すべての分野で“悪い”との判断になった。事業所向けビジネス関連も△10.7、雇用関連も△5.0と、ともに“悪い”との判断となった。

図表6 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。